

事務事業評価

平成 23 年度

担当グループ 市民生活グループ

基本事項	事務事業名	防犯灯用蛍光灯交換事業				整理番号	0801		
	根拠法令等					実施を義務付ける規定	○あり ●なし		
	関連する市勢振興計画の基本計画	章 第4章 安全・安心と安らぎの環境を整える	▼	予算科目	2 款 1 項 1 目	◎継続 ○新規			
		節 第5節 交通安全・防犯の推進	▼	事業区分	市民サービス事業			▼	
事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	町内会・自治会において管理が行なわれている市内全域の防犯灯については、現在使用されている蛍光灯は、寿命が短く、また高所にあることから交換費用も割高となっており町内会・自治会の電気代及び防犯灯蛍光灯交換に係る負担軽減が課題となっていた。				計画期間	始期	平成 22 年から	
						終期	平成 23 年まで		
	事業の対象及び目的 (誰に、何を、どのような状態にしたいのか)	・市内全域の防犯灯について、現在使用されている通常の蛍光灯から、省電力・長寿命のLED蛍光灯への交換により、防犯灯に係る消費電力を抑えCO2を削減すると共に、将来的な町内会・自治会の電気代及び防犯灯蛍光灯交換に係る負担軽減を図る。							
	目的達成のための手段・方法	防犯灯用蛍光管のLED化 防犯灯用LED蛍光管交換業務委託							
	成果指標 (意図する状態の達成度を図るものさし)	名称等(内容)				単位	21 年度	22 年度	23 年度
		①交換数量	目標					1,342	1,932
	H22 3地区(有明・三会・杉谷) 1,342灯	実績					1,342		
	H23 4地区(森岳・霊丘・白山・安中) 1,932灯	達成率	%			100.0			
	合計：3,274灯								
	②	目標							
		実績							
		達成率							
活動指標 (意図する状態達成のために実施する活動等)	①	目標							
		実績							
	②	目標							
		実績							
事業費等の推移	年度		19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予算	計画	
	①直接事業費(千円)					11,653	17,982	0	
	財源内訳	国 県 支 出 金				11,500	14,500		
		地 方 債							
		そ の 他							
		一 般 財 源	0	0	0	153	3,482	0	
	②従事職員給与費 b1×b2		0	0	0	1,649	1,664	0	
	従事職員数(人) b1					0.23	0.23	0.00	
	職員平均人件費 b2					7,168	7,236	7,277	
事業費合計 ① + ②		0	0	0	13,302	19,646	0		

【1次評価】

◎事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
目的 妥当性	①住民ニーズの変化等により事業の必要性や役割は変わっていないか	A=変わっていない B=一部変わった C=変わった 消費電力を抑え電気代の軽減が図られる。	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に任せることはできないか	A=可能でない B=一部は可能 C=可能である 工事であり専門的技術が必要である。	A
	③対象等は事業目的に見合っているか、拡大や絞込む必要はないか、見直しによる費用対効果の向上が図られないか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 D=適切ではない 交換対象は既定の数である。	A
有効性	④事業の実施により初期の目的や目標がどの程度達成されているか	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 電気代1灯当たり月額68円の減、CO2全体で33.88(t/年)の削減	A
	⑤成果の状況を踏まえ、手段等を工夫したり事業内容を見直すことで、成果をさらに向上させる余地はありませんか	A=十分成果が得られている B=検討の余地あり C=見直しが必要 蛍光灯をLEDに交換する事業であり十分効果が得られている。	A
効 率 性	⑥活動量や成果を下げずにコストを縮減できないか、投入された資源量に見合う結果が得られているか、改善の余地はありませんか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 蛍光管の交換事業であり、改善の余地はないものと思われる。	A
	⑦事業の効率性を上げるため、他の事業との統合や事務の省力化など見直す余地はありませんか	A=見直す余地はない B=統合等、検討の余地あり C=見直しが必要 町内会・自治会管理のものであり、他の事業との統合は考えにくい。	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 設計業務等を技術部門で行うべきであった。	B
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されていますか。全体コストから見て受益者の負担割合は適切か、使用料等の見直しの余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 偏りなく公平に事業が行われている。	A
	⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか	A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	A
判定評点平均			2.90
A=3、B=2、C=1、D=0として換算			

◎総合評価			
評 価 結 果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(特段の見直しは行わない)	判 断 理 由	市内全地区を2カ年で実施したが、今後、消費電力を抑えCO2を削減するとともに、将来的には町内会・自治会の電気代および蛍光灯交換に係る負担軽減が見込まれる。
	<input type="radio"/> B 改善・見直しを行う		
	<input type="radio"/> B1 事業規模の拡充		
	<input type="radio"/> B2 事業規模の縮小		
	<input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し		
	<input type="radio"/> B4 その他の見直し		
<input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更)			
<input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)			
今後の課題及び改善策、見直しの状況		(実施上の課題等)	
<p>・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載ください。          ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載ください。</p>			

【2次評価】

総合判定	A 継続実施(特段の見直しは行わない)
備考	市内全地区での実施を完了した。 今後、町内会・自治会の電気代および蛍光灯交換に係る負担軽減効果が見込まれるが、その検証も必要と思われる。

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの削減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	△ 17,982 (千円)